

●基本情報

事業名(取組名)		財源の安定的な確保			評価番号	5-4-12-1
担当課		総務課	係	秘書広聴係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	
	主な取組	①財源の安定的な確保			目	
			事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	22	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	広報とねへの広告や町公式ホームページへのバナー広告を掲載し、安定的な収入の確保に努めます。					

●実施 ～DO～

事業業績	有料広告掲載件数・有料広告掲載料 R1年度 14件／ 650千円（広報とね 3件／210千円・町公式ホームページ 11件／440千円） R2年度 34件／1,050千円（広報とね 9件／740千円・町公式ホームページ 25件／810千円） R3年度 25件／ 770千円（広報とね 4件／185千円・町公式ホームページ 21件／585千円）				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 町民サービスの向上のためにも、財源の安定的な確保が必要であり、貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 広報紙や町公式ホームページへの有料広告の掲載であり、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 町内外問わず、企業・個人事業主への掲載依頼（ダイレクトメール）による収入の増加は見込めるが、掲載可能な企業であるかなど一定のルールを設け、勧誘する必要があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 安定的な収入の確保のため、必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 自社の宣伝広告であり、受益者負担は適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 掲載可能な企業であるかなど一定のルールを設けたうえで、営業活動を行い、安定的な収入の確保に努めてまいります。

●基本情報

事業名(取組名)		財政事務費			評価番号	5-4-12-2
担当課		財政課	係	財政係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010201】総務管理費
	主な取組	②財政運営の効率化			目	【01020103】財政管理費
					事業	財政事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知総財務第14号）		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	29	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	総務省により示された統一的な基準による財務書類の作成を行うとともに、固定資産台帳の修正・更新を行います。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和2年度決算に基づく統一的な基準による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成を行うとともに、固定資産台帳の修正および更新を行いました。 財務書類および固定資産台帳については、町の公式ホームページ上で公表しました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	12 委託料	3,300,000 円	3,135,000 円	3,080,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計	3,300,000 円	3,135,000 円	3,080,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,300,000 円	3,135,000 円	3,080,000 円
	事業費 計	3,300,000 円	3,135,000 円	3,080,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 統一的な基準による財務書類を作成することで財政状況の可視化が可能となり、効果的な財政運営が可能となることから、貢献しているものと考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の財政運営にかかわる事業であるため、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 統一的な基準による財務書類については、作成書類の中身をさらに精査分析することにより、より効果的な財政運営を図ることが可能になると思われます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 総務大臣通知により、全ての自治体で作成することとなっているため、町の判断により事業を廃止することは考えておりません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 国で定めた統一的な基準に従って書類を作成しており、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 作成支援の業務委託料については、入札等により将来的にコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 統一的な基準による財務書類については、今後の財政運営における貴重な資料となることから、内容の分析をさらに進め、中長期的展望からより効率的な財政運営を行う必要があると考えます。	

●基本情報

事業名(取組名)		戸籍事務費			評価番号	5-4-12-3(1)	
担当課		住民課	係	記録係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営				項	【010203】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営				目	【01020301】戸籍住民登録費
						事業	戸籍事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	戸籍法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステムの維持・管理を適切に行います。				

●実施 ～D0～

事業業績	事務の効率化を図るため、戸籍システムの改修、維持管理を行いました。また、戸籍受付帳を磁気ディスクにより適正な運用管理を行いました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	12 委託料	4, 523, 160 円	4, 549, 200 円	11, 303, 200 円
		13 使用料及び賃借料	4, 923, 504 円	4, 923, 504 円	4, 923, 504 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		9, 446, 664 円	9, 472, 704 円	16, 226, 704 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	622, 532 円	504, 835 円	6, 688, 000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	2, 021, 350 円	1, 970, 100 円	1, 793, 700 円
		一般財源	6, 802, 782 円	6, 997, 769 円	7, 745, 004 円
	事業費 計		9, 446, 664 円	9, 472, 704 円	16, 226, 704 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要ですが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 国が推進する基幹システム標準化が進み、ガバメントクラウドに移行すれば、今後システムの導入経費等の削減が見込めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し運用を図っていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		住民登録費			評価番号	5-4-12-3(2)	
担当課		住民課	係	窓口係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営				項	【010203】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営				目	【01020301】戸籍住民登録費
						事業	住民登録費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	住民基本台帳法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステム維持・管理を適切に行います。 マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票、印鑑証明書の取得の促進を図ります。				

●実施 ～D0～

事業業績	正確性と効率化を推進するため、定期的にバージョンアップを行うなど、コンピュータシステムを適正に維持・管理し運用を図りました。 また、マイナンバーカード交付時に、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得できることを説明しコンビニ交付の促進を図りました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	12 委託料	10,021,952 円	円	円
		18 負担金、補助及び交付金	678,400 円	690,963 円	690,963 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		10,700,352 円	690,963 円	690,963 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		10,700,352 円	690,963 円	690,963 円
事業費 計		10,700,352 円	690,963 円	690,963 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要ですが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 マイナンバーカードによるコンビニ交付を啓発していくことにより、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 国が推進する基幹システム標準化が進み、ガバメントクラウドに移行すれば、今後システムの導入経費等の削減が見込めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。 今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し、コンビニ交付を活用することにより、行政事務の効率化を図って行くことから現状維持とします。

●基本情報

事業名(取組名)		住民登録費			評価番号	5-4-12-3(3)	
担当課		住民課	係	窓口係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営				項	【010203】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営				目	【01020301】戸籍住民登録費
						事業	社会保障・税番号制度システム整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステム維持・管理を適切に行います。				

●実施 ～D0～

事業業績	正確性と効率化を推進するため、改修を行うなど、コンピュータシステムを適正に維持・管理し運用を図りました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	12 委託料	円	円	847,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	847,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	847,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	847,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要ですが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 マイナンバーカードによるコンビニ交付を啓発していくことにより、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 国が推進する基幹システム標準化が進み、ガバメントクラウドに移行すれば、今後システムの導入経費等の削減が見込めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。 今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し、行政事務の効率化を図って行くことから現状維持とします。

●基本情報

事業名(取組名)		公共料金明細事前通知サービスの運用			評価番号	5-4-12-3(4)
担当課		会計課	係	出納係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010201】総務管理費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営			目	【01020104】会計管理費
					事業	出納事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	2	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	納付書による公共料金(電話料・電気料及び上下水道料金)の支払いを、公共料金明細事前通知サービス(公振くん)の導入により口座振替とします。				

●実施 ～D0～

事業業績	上下水道料金について公振くんを導入しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	11 役務費	0 円	38,500 円	21,340 円
		13 使用料及び賃借料	0 円	55,000 円	0 円
			0 円	円	円
			0 円	円	円
			0 円	円	円
	事業費 計		0 円	93,500 円	21,340 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	93,500 円	21,340 円
事業費 計		0 円	93,500 円	21,340 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 導入することにより業務の効率化に貢献します。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の支払事務なので妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 支払事務なので成果の向上予知はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も継続することで業務の効率化を図るため、廃止はしません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似業務はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 経費削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担はありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和 3 年度は上下水道料金を導入しましたが、令和 4 年度においては電気料金及び電話料金も導入します。

●基本情報

事業名(取組名)		電子自治体推進			評価番号	5-4-12-4	
担当課		政策企画課	係	情報政策係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営				項	【010201】総務管理費
	主な取組	④行政の電子化の推進				目	【01020109】行政事務改善費
						事業	電子自治体推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	庁舎内で使用するシステムの保守管理及び情報セキュリティ強化対策を行います。				

●実施 ～D0～

事業業績	庁内情報系システム及び基幹系システムの円滑な運用と適切な管理を実施し、行政事務の効率化を図りました。また、自治体情報システム強靱化向上モデルに沿った情報セキュリティの強化対策として、インターネット分離や自治体情報セキュリティクラウドを導入し、安定的な運用を図りました。その他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、Web会議の実施を推進するため、Web会議用大型ディスプレイを役場庁舎会議室及び出先機関に配備いたしました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	12 委託料	9,470,182 円	22,206,800 円	37,568,014 円
		13 使用料及び賃借料	21,859,142 円	61,227,212 円	66,779,180 円
		14 工事請負費	0 円	0 円	12,540,000 円
		17 備品購入費	608,600 円	4,055,920 円	4,720,540 円
		18 負担金、補助及び交付金	10,347,658 円	10,087,080 円	8,369,891 円
		その他	2,584,111 円	3,576,221 円	2,884,776 円
	事業費 計		44,869,693 円	101,153,233 円	132,862,401 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	2,391,000 円	5,901,584 円	31,223,293 円
		県支出金	円	25,469,049 円	24,510,784 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	4,355,800 円	3,849,700 円
		一般財源	42,478,693 円	65,426,800 円	73,278,624 円
	事業費 計		44,869,693 円	101,153,233 円	132,862,401 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 庁内情報システム及び基幹系（住民情報系）システムの円滑な運用と管理を実施し、行政事務の簡素化と効率化を図ることができています。また、確実な情報セキュリティ対策を講じ、町民に信頼される事務事業の運営に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 行政事務の効率化および情報セキュリティ対策は各自治体の責務であるため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 国が定める自治体DX推進計画に沿って行政手続きのオンライン化、自治体情報システムの標準化・共通化に取り組み、さらなる住民サービスの向上を目指します。また、本庁にあったDXを検討・推進することで、成果の向上を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 行政事務の簡素化、効率化に行政の電子化は必要であり、また、サイバー攻撃等が高度化・複雑化しているため情報セキュリティ対策は不可欠です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 システムや機器の更新については、類似システム等との比較検討を十分にを行い、入札等により適正な価格での導入を行ってまいります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現在、国において「デジタル・ガバメント実行計画」が策定され、国と地方の真のデジタル化に向けた方向性が明確化されたことにより、行政手続きのオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応を重点取組事項として推進し、住民サービスの向上と行政運営のさらなる効率化を目指してまいります。

●基本情報

事業名(取組名)		町有財産管理			評価番号	5-4-12-5
担当課		財政課	係	契約管財係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010201】総務管理費
	主な取組	⑤町有地の有効活用			目	【01020105】財産管理費
					事業	町有財産管理

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町普通財産売払い実施要項		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ 宅建協会との協定締結 ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	遊休・未利用財産については処分を推進し、普通財産はもとよりこれまで検討する対象ではなかった行政財産においても、公益上、財産運営上の観点から当該物件の処分等の方法を検討し、その財産の性質によって売却処分・有償貸付あるいは利活用等を行います。				

●実施 ～D0～

事業業績	未利用地であった町有地を4筆売却しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	10 需用費	189,076 円	423,361 円	724,640 円
		11 役務費	3,056,360 円	3,227,994 円	3,058,717 円
		12 委託料	3,182,000 円	2,643,300 円	20,962,700 円
		14 工事請負費	8,608,320 円	7,325,450 円	2,482,700 円
		15 原材料費	0 円	22,908 円	0 円
		その他	215,000 円	0 円	0 円
	事業費 計		15,250,756 円	13,643,013 円	27,228,757 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	15,250,756 円	13,643,013 円	27,228,757 円
	事業費 計		15,250,756 円	13,643,013 円	27,228,757 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 未利用町有地を有効活用することで効果的な行財政運営の推進につながります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町有地の有効活用に係る事業であるため妥当だと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 町が所有しているため可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 未利用町有地売却に係る必要な維持管理費のため事業費削減の余地がありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 未利用町有地の売却等有効活用を推進し、維持管理費の削除及び財源確保を図ります。